

基調講演

サステナビリティと環境倫理学

日本大学 小坂国継

1

地球環境問題についてはさまざまな分野からさまざまな解決方法が提示されている。いささか百家争鳴の感なきもないが、それらをまとめると、およそ次の三つに分類することができるであろう。その第一は、科学・技術の一層の進歩や発展によって環境問題をテクニカルに解決しようとするものであり、第二は法律の制定や国際間の協約の締結等によって環境問題をシステムティックに解決しようとするものであり、第三は個々人の意識の変革あるいはライフスタイルの転換によって問題のコンバージョンな解決をはかろうとするものである。第一は自然科学的アプローチ、第二は社会科学のアプローチ、第三は環境倫理的アプローチ（あるいはエコ・フィロソフィカル・アプローチ）といってもよいであろう。この三つの方法はそれぞれに有力であって、環境問題の根本的な解決のためにはそのいずれをも欠かすことはできない。また、これらのアプローチは個々単独ではなく、相互に密接に連携するとき、一層、効果的となり、相乗効果が期待できる。

まず、自然科学的アプローチについて見てみよう。現代の科学・技術の進歩や発展は目覚ましく、われわれはそれによってはかり知れない多大の恩恵をうけている。また、科学や技術はこれまで多くの不可能を可能に変えてきた。この領域は日進月歩の力強い歩みをつづけており、つい最近まで未知であったものが今日では周知の常識となっていて、その進展のあまりの速さにわれわれの理解力の方がついていけない有様である。「科学は万能である」とまではいわないまでも、その無限の可能性を疑うのはきわめて困難である。「窮すれば通ず」とか、「必要は発明の母」とかいわれるように、現代の環境問題の多くは、科学や技術がもたらす新しい知見によって、早晚、解決されるであろう。実際、例えば化石燃料の大量消費による資源の枯渇化の危機に対しては、エネルギー使用の効率化、例えば低燃費のハイブリッド車の生産、あるいは太陽光発電、風力発電、バイオマス等の代替エネルギーの開発によって、問題の解決をはかろうとしているし、また徐々にその効果を発揮しはじめてきている。これまでも人類は何度も存亡の危機を迎えたことがあったが、そのつど持ち前の叡智でもって数々の難局を乗り越えてきた。「案ずるよりは生むが易し」という古諺もある。とかく人間は物事を悲観的にとらえがちであるが、実際にやってみれば、思っていたほどの困難はないものなのである。それだから環境問題についても、「ああでもない、こうでもない」と、くよくよ思い煩う必要はまったくなく、ひたすら科学や技術の無限の進歩と発展を信じてさえいればよいのである。

このように、総じて自然科学的アプローチは楽観的、オプティミスティックな傾向をもっているが、次の社会学的アプローチになると、現実を見る目がより厳しくなり、懐疑的になって、もし地球環境をこのままの状態で放置すれば人類は間違いなく滅亡するであろうという危機感を背景に有しているものが多い。また、そのために早急に法律や制度の改革、あるいは国際間の協約や規約の締結をおこなう必要があることが説かれている。この社会学的アプローチにも種々の形態があるが、一般に、ここでは人間は利己的な

存在であると考えられており、したがって環境問題の解決にあたっては、個人や国家間の利害の調整が不可欠であるという視点に立っている。利己的な人間のエゴを抑制し、地球環境の保全を優先させるよう仕向けるためには、人間の行動を相互に制限しあう以外に方法はない。そこで、相互強制という平等の原則をもうけて各人をこの原則にしたがわせようとする。例えば、炭素税あるいは環境税の導入とか、国際間の二酸化炭素の排出量を規制した京都議定書の締結などはその好例である。人間あるいは国家を本質的にエゴイスティックな生きものと見なしたうえで、地球環境の保全のためにそうしたエゴを抑制し制限するための相互強制の枠組みを設けようとする。そして、この強制手段の適用はエゴイズムの原理に抵触することなく、両立することができると主張する。逆説的ではあるが、個人や国家のうちにあるエゴイズムを相互に抑制し制限しあうことが、エゴイズムの実現のためのもっともよき方法であり、手段であるというのである。

これに対して第三の環境倫理的アプローチは、地球環境問題の根本的な解決には個々の人間の意識の改革や生活スタイルの変更が不可欠であると説く。科学や技術の進歩・発展によっても、また法律や制度の制定ないし国際間の協定の締結によっても、環境問題を真に解決することはできない。環境問題の解決のためには、われわれは従来の自然に対する自己中心的な態度あるいは商業主義的姿勢を反省して、われわれの意識を変革し、われわれの生活態度そのものを改める必要がある。自然や環境を人間の支配の対象と見たり、(そこから) 各種の利益や快楽を得るための手段や道具と見るのは根本的に間違っている。われわれはこうした従来のエゴイスティックで功利主義的な態度を反省して、自然の支配者としてではなく、自然の一構成員として行動しなければならないし、また自然に対して一層の尊敬と愛情をもたなければならない。そうすることによって、われわれの生活はより幅広く、より豊かなものとなり、いままで享受できなかった生の深いレベルにおける充実感を得ることができる。こうした個人の回心なくして地球環境問題の根本的な解決はありえない、と説く。

2

さて、科学や技術の進歩・発展による問題解決の方法は、われわれが地球環境の急速な悪化を目のあたりにしながら、なお従来の人間中心主義的な生きかたや行動様式を何ら改める必要はないと主張する。それは、われわれの不安や心配がまったくの杞憂であり、単なる「取り越し苦労」にすぎないと広言するこ

とによって、環境問題に対して日頃われわれがいただいている一種の「後ろめたさ」や「^{やま}疚しさ」を払拭しようとする。われわれは環境に対する加害者として自己を反省し、生活態度を改める必要などまったくなく、いままでどおりの人間中心的な生活をつづけて少しも差し支えないというのである。こうした思想がわれわれにあたえる心理的効果はきわめて大きいといわなければならない。この意味で、科学・技術信仰はもっとも強力な精神安定剤である。

けれども、はたして科学や技術はそれほど万能なのであろうか。科学や技術にまかせておけば、環境問題はすべて解決されるであろうか。むしろ科学や技術の進歩や発展が新しい環境問題を生んでいるという負の側面はないであろうか。この点に目を向けるとき、DDT、PCB (ポリ塩化ビフェニール) などの内分泌攪乱物質 (いわゆる環境ホルモン) の災禍、フロンガスによるオゾン層の破壊や、ダイオキシンによる人体への悪影響等、合成化学物質がもたらした数々の災禍がわれわれの記憶に新たに蘇えってくる。あるいはチェーン・ソー (自動鋸) や電気ドリルや大型トラクター、あるいはトロール船、魚群探知機、冷凍

船、等の新しい大型機器の出現によって環境破壊や食料資源の乱獲が未曾有の規模で拡大化しているという事実を指摘することもできるだろう。つまり科学や技術の驚異的な進歩が環境問題の抜本的な解決に寄与するどころか、むしろ逆に甚大な環境の悪化や汚染の原因になっているケースが多々見られるようになってきた。われわれは科学や技術が有しているこうした負の側面を十分に念頭においておく必要がある。クローン技術、人工授精、遺伝子操作の問題など、科学の先端技術がもたらす結果については、未知の要素が多く、またそれだけ不安材料も多い。科学や技術は豊かな人類の未来を切り開く希望の星であるという側面をもっていると同時に、それは人類に予せぬ災禍をもたらしかねない悪魔の手でもあるのである。科学・技術というものはそうした不透明な要素をもっている。その行きつく先が何であるかは誰にもわからない、というのが偽らざる現実であるのである。じつに現代人にとって科学に対する信仰と懐疑は隣り合わせにある。

では、社会科学的アプローチの場合はどうであろうか。端的に言って、このアプローチの長所は「即効性」にあるといえるだろう。それは相互強制というシステムでもって人間の行動を束縛するのであるから、その効果は靚面である。したがって、環境問題の解決には一刻の猶予もあたえられていないという点からすれば、この方法はもっとも有効であるといえるだろう。また、すべての人が同じ規則にしたがうという考え方は公平という民主主義の原則にもかなっているようにもみえる。相互の同意にもとづいて強制しようというシステムは平等主義を建前としているので、比較的になんか人に受け容れられやすい。しかもそれはけっして個人のエゴを束縛するものではなく、上述したように、むしろ個人のエゴを実現するための方法として相互に個人の行動を縛ろうとするのである。さらには、この方法は普遍性を要求することができる。われわれはこのシステムを地球のどこにおいてでも、また誰に対してでも適用することが可能である。規則や規約は、それが普遍的であればあるほど有力であり、実効性が期待できる。

けれども、このシステムは個人の自発性にもとづいたものではない。むしろそれは個人の自由を束縛して、無理矢理、規則や規約にしたがわせようとする傾向を有している。それだから、個人はこの原則に自分で納得してしたがうのではなく、いやいやながらしたがうという消極的な側面を有している。それゆえに、個人はできればこうした束縛から解放されたいという願望をもつ。あるいは、それは法や制度の網の目を掻い潜ろうとするエゴイスティックな意識を助長しがちである。このシステムは個人のエゴを前提しており、またそれを否定すべきものとも超克すべきものとも考えないから、なおさらである。いわゆる「ただ乗り論」が出てくるゆえんであろう。個人のエゴイズムを制限しようとするこのシステムは、案に相違してエゴイズムを助長する結果になってしまう。国際間の協約の締結がなかなかうまくいかないのもこの故であろう。「総論賛成・各論反対」は社会でよく見られる光景である。

さらに、この方法は現実の不平等のうえに作られたものであるから、真に公平なシステムとはいえないところがある。例えば、いくら炭素税や環境税を導入して車の使用を制限しようとしても、それは富裕な層には何の効果ももたらさない。むしろ彼らはそれによって道路の渋滞が緩和されるので、反対するどころか大いに歓迎するであろう。税率が高くなればなるほど、富裕層の生活は快適になっていく。これに対して貧困層は経済的理由から車の使用を制限せざるをえなくなる。すると、本当に車が必要な人が実際に車を使用することができなくなってしまう。平等な法律や制度を制定することによって、ますます社会における不平等を拡大する結果になってしまう。こうして社会科学的アプローチは単独ではうまくいかず、その成功のためには個人の自覚が必要であるということが明らかになってくる。もろもろの制度や協約が個人にとって拘束や強制としてではなく、自覚的意志によって自発的にうけいれられるとき、真にその効果を発揮することができるであろう。

第三の環境倫理学的アプローチは環境問題の解決に対して、われわれの意識の改革を迫るものであり、もっと直裁に言えば、われわれに「回心」を要求するものである。このアプローチは、多くの人が指摘しているように、一種の理想論であって、現実にはきわめて実現の困難なものである。もし人間が本来的にエゴイスティックな存在であるとすれば、環境倫理学的なアプローチはあたかも絵に書いた餅でしかない。それはただ現実から遊離した綺麗ごとを並べているだけの印象をあたえる。空理空論だという批判をうけても仕方がないような側面を有しているといわざるをえないであろう。

けれども、環境倫理学的アプローチは個人の自発性を尊重するという、何ものにも換えがたい長所をもっている。このアプローチにしたがうことを誰ひとりとして強制されるわけではない。自らが自発的にこのアプローチを選択し、それにしたがって行動するのである。このアプローチは即効性という点からすれば現実からもっとも縁遠いものであるが、しかし各人に人間としての自覚をうながすという倫理的効果を有している。

「人のふり見て我がふり直せ」という古諺があるが、生来、人間というものは他人の素行から学ぶという習性をもっている。人は知らず知らずのうちに他人からの感化を受けており、また反対に、自分の行動を通して他人に感化をあたえている。したがって、このアプローチがもっともヒューマニスティックな方法であり、人間的にもっとものぞましい方法であるといえるのではあるまいか。たとえ、それが牛歩の歩みであるとしても、その一步一步は自覚的な歩みとなり、明日の世界に向かつての着実な一歩となるであろう。

さらに、この環境倫理学的アプローチはそれが目的そのものとみなされても矛盾が生じない。三つのアプローチのうちでは唯一、自己目的化が可能な原理である。われわれが今までの生きかたを反省し、従来のように環境を支配し搾取する生きかたではなく、環境と共生し協同する生きかたを選ぶとき、われわれはそうした生活を自己目的と考えても少しも矛盾は生じない。また、そのことによって今まで経験しなかったような深いレベルの幸福と充実感を得ることができるようになる。したがって、生についてのこうした倫理的自覚を基礎にして、その上に社会科学的アプローチと自然科学的アプローチが構築されるとき、環境問題は現実的でしかも有力な解決策を見いだすことができるという見通しをもつことができる。

3

以上、われわれは地球環境問題の解決のための三つのアプローチの概要と、それぞれが有している長所と欠点について論じてきた。ここでは、それらの相互の関係について考えてみよう。

第二のアプローチ、すなわち今日の地球環境問題の解決を相互強制という原則によって解決しようという試みの根底には、今日の世界が商業主義あるいは経済至上主義のイデオロギーによって牛耳られているという自覚がある。企業の経営方針は「いかにして利益を得るか」にあるのであって、「いかにして環境を保全するか」にあるのではない。たとえ企業が「環境にやさしい」ということを経営方針の根幹に据えることがあっても、それは企業が環境保全を目的としているというのではなく、せいぜい環境保全にも取り組んでいるということをいっているにすぎず、また多くの場合、そうした態度を取ることが企業にとって有利であるということを表示しているにすぎないのである。企業が商業主義の看板をおろして慈善事業を社会としたというわけではけっしてない。また、われわれはそうしたことを企業に期待することはできない。もともと企業というものは営利活動であって、奉仕活動ではない。環境問題を考える際、われわれはこうした企業の本質を見極めておく必要がある。

ところで、以上のような企業の経営方針が科学や技術の進歩・発展に大きな影響をあたえる。どの分野の科学や技術が進歩し発展するかは企業の経営方針によるところが大きい。例えば、企業が見栄えの良い車を作ることを経営方針とした場合、車体や内装にかかわる技術が発展する。これに対して、企業が安全な車を作ることを経営方針に切り替えた場合、今度はエア・バッグやオート・ロック等の車の安全性にかかわる技術が発展する。さらに、石油価格の高騰を契機として、企業が低燃費の車を作ることを経営方針とすると、効率のよい燃費についての技術やバイオマスに関する技術が発展する。元来、科学や技術は中立的であって、それ自体が目的をもったり、善悪の価値基準をあたえたりすることはない。したがって、どのような方面の技術が発展するかは、そのときどきの社会の要請による。あるいは企業の方針によって決まってくる。本来、科学や技術は目的そのものではなく、目的を実現するための手段であり、道具である。したがって、それは時代や企業や社会の要請によって進歩し発展していくのである。戦時には飛行機や兵器の技術が、冷戦時には核兵器や宇宙科学の技術が、平時には日用品や娯楽品の技術が栄えるのと同じである。

このように、一般的に言って、科学や技術は自己目的ではなく、時代や社会のニーズに応える道具的理性である。ところが、最近、科学や技術の進歩や発展それ自体が自己目的化する傾向が見られるようになってきた。そして、そうした科学や技術が商業主義と結びつくとき、強力な力をもつようになってきた。例えば、現在の科学・技術の水準をもってすれば斯く斯くしかじかの製品を作ることができるとする。すると、そうした製品を作ることがはたして人類にとってのぞましいか否かの議論を抜きにして、技術的に制作可能なものは制作すべきだという（科学者や技術者における）当為の意識が生じてくる。そして、こうした意識が商業主義と結託すると、まず作れるものは何でも作っておいて、あとはいかにして消費者の購買意欲を掻き立てるかということが重要な問題となり、そのための効果的宣伝に全精力が費やされるようになる。

ここで重要なのは、何が消費者にとって必要なのか、何が消費者にとってのぞましいか、ではない。そういう倫理的な問題は端に押しやって、どうしたら売れるか、どうしたら儲かるかということだけが論じられるということである。もはや商品の良し悪しは問題ではない。それがわれわれにとってのぞましいものであるか否かも問題ではない。重要なのははたしてそれが儲かるかどうかということであり、また儲けるためにはどう宣伝したら効果的であるかということである。

19 世紀の終わり頃、カントは義務の意識を彼の倫理学の根本に据えて、「汝はそうすべきなのだから、そうすることができるはずだ（Du kannst, denn du sollst）」と説いた。これはわれわれの内なる道徳法則つまりは義務の意識に対する崇敬の念を表現したものとして知られている。そこでは、自由の観念が義務の意識と結びついていた。神聖なる義務の意識の遂行があらゆる行為の自己目的と考えられていた。しかし、それが今日では逆転して、われわれの行為の格率は「汝はそうすることができるのだから、そうすべきである（Du sollst, denn du kannst）」という科学・技術万能主義の綱領によってかわられている。もはや道徳的な当為の意識から行為の実現可能性が導き出されるのではなく、反対に、その製品の製造の技術的可能性と市場における見込み収益についての予想から、その商品を製造すべきだという決定が導き出される。

しかし、企業の方針を決定する究極の要素は何であろうか。それは要するに儲かるか儲からないかである。採算が合うか否かである。元来、企業は営利を目的としたものであるから、その商品がわれわれにとってのぞましいものであるか否かに関係なく、それが売れると判断すれば作るし、儲かると判断すれば販売体制を強化する。では、その商品の採算がとれるかどうかを最終的に決定するのは誰であろうか。それは科学者や技術者ではない。また企業家や経営者でもない。消費者ひとりひとりの意識である。したがっ

て、消費者がその商品を買うよう言葉巧みに操られるのではなく、各人が独自の価値観にもとづいて、自発的にのぞましい商品を買うようになれば、おのずと企業の経営方針も変わってくる。われわれが企業の経営方針にしたがうのではなく、企業の方がわれわれの価値観やライフスタイルにしたがうべきなのである。

科学や技術は自己自身を目的化することはできない。それは元来、目的合理性の領域ではなく、道具的合理性の領域であるからである。もともと科学や技術は人間の生活の改善と進歩に奉仕すべきものと考えられていた。しかるに、上述したように、それが現代においては自己自身を目的化する傾向を有するようになってきた。科学や技術が倫理や道徳への従属から自己を解放して、自らを目的化しようとしつつあるところに現代の病巣が潜んでいるといえるかもしれない。同様に、商業や経済はもともと人間が生きていくための方便であり手段である。それらは人生の目的そのものではない。われわれは営利活動をするために生きているわけではない。反対に、われわれは生きていくために、その一環として営利活動や経済活動をおこなっているのである。しかるに、この商業主義が自己目的化してくると、自然や環境に対するわれわれの態度が変質してくる。自然や環境はただ営利のための手段や道具としてしか見なされなくなってくる。

本来、科学・技術も経済や商業も、人間の生活を豊かにし、便利にするための手段であり道具であった。それらはわれわれの生に資するためのものであったはずである。しかるに、今日、それらが自己自身を人間生活の手段や道具としてではなく、目的そのものとしての地位を要求しつつあるところに問題の根幹がある。けれども、最終的に自己を目的そのものとして看做すことのできるのは科学や技術の進歩・発展でもなければ、経済的利益や「豊かさ」でもなく、充足した生の感情すなわち「心の満足(animi acquiescentia)」であろう。そして、こうした心の満足のうちには、自然や環境との共生や共感が含まれている。自然や環境との一体感は充実した生の感情に欠かすことのできない要素である。科学・技術や商業主義はこうした生の充実した感情に沿うものなければならず、またその促進に寄与するものでなければならない。

けれども、現実を見ると、多くの場合、消費者が自己の自覚的なライフスタイルにもとづいて商品を選んでいるのではなく、企業の巧みな宣伝に乗せられて商品を選ばされている。そして、実際にはのぞましくないものを買わされることによって、商業主義のお先棒を担ぐ結果になっている。そこには、自分の生きかたに対する倫理的ないし道徳的自覚が欠損しているといわざるをえない。自分がどういう人生を選ぶかについての自己決定権を自ら放棄して、易々と商業主義の軍門に降っているのが実情である。しかるに、企業にとってはとにかく商品が「売ればよい」のだし、「儲かればよい」のである。そこに「人間はいかに生きるべきか」といった高邁な倫理感や道徳感が入り込む余地はまったくない。環境破壊が進む道理である。

だとすれば、今日、もっとももめられているのは個々の人間の自覚であるといってよいかもしれない。自分にとって、国家にとって、人類にとって、さらには人類の未来にとって、自分がどういうふうに行動するのがもっともよいのかを自分自身で考え、自分自身で行動する必要がある。個人の意識が個人的な快楽の追求よりも地球環境の保全の方にむかえば、企業はその方面の需要を満たすよう経営戦略を切り替えざるを得なくなる。個人の関心がコマーシャルイズムよりもエコロジーの方に向かえば、企業はエコロジーにやさしい商品を市場に提供しようとするようになる。それが商業主義というものである。すると、またその方面の科学や技術が進歩することにもなる。それが本質的に道具的であり手段的である科学や技術が必然に向かう方向である。このように、究極的に人類の進む方向を決定するのは、科学や技術でもなければ、法律や制度でもない。個々の人間の自覚である。そして、今日まで、こうした自覚が欠けていたといわなければならない。たとえあったとしても、きわめて希薄であったといわねばならぬ。

けれども、最近、この点で明るい兆しが見られるようになってきた。地球環境の危機的現状についての知識が浸透し、われわれがどう行動すべきであるかについての自覚が高まってきたように思われる。例えば、ここ数ヶ月の間、もっとも販売台数の多い車はハイブリッド車プリウスである。毎月、3万台近くの売り上げを記録し、購入予約してから納車までに半年以上の期間が必要な状態である。そこには種々の要因があるにせよ、そうした現象は明らかに消費者の環境問題に対する関心の急激な高まりを反映している。(レクサスの新型ハイブリッド専用車が当初の目標の500台を大幅に超えて、20倍の1万台を受注した)。このように消費者の一人ひとりの意識が変わってくれば、それは必然的に企業の営業方針に影響をあたえずにはおかない。企業はただ儲かればよく、採算がとれればよいのであるから、売れる商品を作ろうとする。したがって、消費者は企業の宣伝によって商品を買わされるのではなく、自分の望む商品を企業に作らせるよう仕向けなければならない。企業はよこんで消費者のニーズに応じた商品を作るであろうし、またそれによって科学や技術の向かう方向も変わってくる。消費者が環境にやさしい商品をもとめれば、企業は競って環境にやさしい商品を作るであろうし、またそれによってそうした方面の科学や技術が進歩する。例えば、非循環型の資源である化石燃料を大量に使用するシステムから循環型の資源である太陽光発電や風力発電によるエネルギー開発のシステムに消費者の意識や関心が移っていけば、それに関連した企業に注目が集まり、それらの企業の株価が上昇する。すると、企業はその方面のニーズに答えようとする。それは儲かると思うからである。われわれは何も企業に奉仕と犠牲をもとめる必要はない。地球環境に対するわれわれの考えや態度をはっきりさせればよいのである。実際、近い将来、エコロジー関係の企業がもっとも有望な企業となるであろうし、この方面の科学的知見や技術が急速に発達するであろう。この意味で、今日ほどひとりひとりの自覚がもとめられている時代はないといわなければならない。

4

では、個人の意識を変える場合、何をもって基準とするべきであるだろうか。管見をもってすれば、その基準を決める原則は「公平さ」と「豊かさ」である。われわれは豊かな生活を追いもとめている。そして、そのこと事態は間違っているとはいえない。豊かな生活を享受したいというのはすべての人間に共通した願望である。それは人類の見果てぬ夢であるといってもよいかもしれない。しかし、問題はその「豊かさ」の中身である。はたして「豊かさ」とは、経済的ないし物理的な富の総量のことであろうか。例えば、単純にわれわれの年収が増えることが豊かになることなのであろうか。もし豊かさがお金でもって換算できるとするならば、もっとも年収の多い人がもっとも豊かな人であるということになるであろう。けれども、はたしてわれわれの年収が二倍になれば、われわれは二倍豊かになったといえるだろうか。二倍広い家に住めば、われわれは二倍豊かになったといえるだろうか。けっしてそうではなからう。真の豊かさは財産の量の大きさにあるのではなく、生活の質の高さにある。それは物理的なものではなく、どこまでも心理的なものである。真の豊かさはけっして量でもってをはかることはできない。ただ質によってのみ規定される。この意味で、今日もっとも必要なのは「豊かさ」の観念についてのわれわれの意識の転換であろう。いわゆる「量から質への転換」である。真の豊かさは心の満足から生ずる。そしてこの心理的な充足感のなかには自然との一体感や共感によるものが含まれていなければならない。

また、個人の意志決定は公平なものでなければならない。のぞましい環境はのぞましい社会からのみ生ずる。人間社会が不平等で歪で貧富の差があるかぎり、われわれはのぞましい環境を保有することを期待できない。健全な環境を保有するためにはまずもって人間社会が健全でなければならない。そのためには

貧富の差やあらゆる社会的差別、階級対立をなくしていかなければならない。無論、そこには南北間の経済格差の問題も含まれる。実際、環境破壊のひとつの大きな要因はこうした経済格差にあった。熱帯雨林の伐採や過放牧や過耕起による土地の砂漠化の根本要因は人口の爆発的增加と南北間の経済格差にあったといえる。貧しい国においては、環境を破壊することによってしか生きていくことができないという悲惨な現状があった。自分で自分の首を絞めるような行為をしているということを十分に知りながら、なお今日を生きていかなければならないという現実があった。しかし、こうした環境破壊の影響をうけるのは発展途上国だけではない。回りまわってそのつけは先進国にもおよぶのである。環境問題には国境というものはないのだということをわれわれは銘記しておく必要がある。

一方、われわれはすべての人を公平に見ることができ、あつかうことができればできるほど、それだけ人間として幅のある豊かな人間であることができる。他人を自己の目的の手段や道具としてしか見るのできない人間は、結局のところ、自己自身をも手段や道具としてしか見るのできない。他人を敬うものこそ真に自己を敬うものである。この意味で、個人が真に豊かな人間になるには公平性についての健全な自覚が不可欠である。

最後に、一言述べておきたい。現代においてサステナブル・ディヴェロップメント (sustainable development) ということがいわれている。持続可能な発展という主張である。一見すると、万人受けのする耳聞こえのよい言葉のように感じられる。しかし、この言葉にもなお西洋近代の進歩の思想の残滓がみとめられるであろう。この期に及んでなお「進歩」ということを主張するところに西洋的思惟の発想の限界を感じざるを得ない。われわれが目指すべきは進歩の世界ではなく、ゆったりとして悠揚迫らぬ定常の世界であろう。進歩や発展の思想は結局のところ自然破壊の思想と袂を分かつことはできない。それはその根幹に人間中心主義の思想を有している。自然を破壊すれば、かならず自然からの竹箆返しをうける。このことはわれわれが痛いほど経験したことであった。それだからわれわれが目指すべきは永劫に繰り返すことの可能な定常の世界の建設である。とかく定常の世界というと停滞し沈滞しきった生彩のない世界のように思われがちであるが、定常の世界こそもっとも充実した輝かしい世界であるのである。この点で、われわれは東洋の無為の思想から多くの学ぶべきものを有しているように思われる。われわれが目指すべきは持続的に発展していく社会ではなく、むしろ持続的に充実していく (sustainable contentment) 社会である。それはけっして物理的なものではなく、本質的に心理的な性格のものである。

現代はわれわれが自分の生きかたを真剣に考える余裕がなくなっている。しかし、現代ほどじっくりと来し方を振り返り、行く末を熟考すべきときではないだろうか。人間の真の叡智が試されているといってもよいであろう。